

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月6日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	256,351	6.4	12,114	28.0	12,569	29.5	8,282	32.7
2020年3月期	240,898	2.4	9,467	0.6	9,708	0.1	6,239	2.9

(注) 包括利益 2021年3月期 8,607百万円 (45.3%) 2020年3月期 5,924百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	359.44		12.6	11.5	4.7
2020年3月期	270.22		10.3	9.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	113,819	68,999	60.6	2,994.53
2020年3月期	104,717	62,167	59.4	2,697.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 68,999百万円 2020年3月期 62,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,450	7,626	2,174	17,023
2020年3月期	11,402	6,263	3,632	12,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		52.00	72.00	1,659	26.6	2.8
2021年3月期		25.00		55.00	80.00	1,843	22.3	2.7
2022年3月期(予想)		25.00		55.00	80.00		29.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000		4,700	34.3	4,800	35.7	3,200	36.7	138.88
通期	238,000		9,900	18.3	10,000	20.4	6,300	23.9	273.41

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用することとしております。上記連結業績予想数値には、この影響を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前年同期比については記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	23,388,039 株	2020年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2021年3月期	346,080 株	2020年3月期	345,802 株
期中平均株式数	2021年3月期	23,042,030 株	2020年3月期	23,089,185 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,295	18.6	2,508	27.1	2,508	27.3	2,422	28.0
2020年3月期	2,779	2.2	1,973	3.6	1,969	3.0	1,891	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	105.12	
2020年3月期	81.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	31,661	26,053	82.3	1,130.68
2020年3月期	29,943	25,406	84.8	1,102.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,053百万円 2020年3月期 25,406百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】10ページ「1 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	6
③ 中期経営計画等の進捗状況	7
④ 目標とする経営指標の達成状況	7
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
① キャッシュ・フローの状況	9
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	9
(4) 今後の見通し	10
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	10
② 次期の連結業績予想	10
③ 次期の配当予想	11
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	11
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4 その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界全体に流行が蔓延した新型コロナウイルス感染症により社会活動の急速かつ大規模な停滞が生じ、これがもたらす影響は拡大の一途を辿っております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,563億51百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益が121億14百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益が125億69百万円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が82億82百万円（前年同期比32.7%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は359円44銭となりました。

売上高につきましては、内食・中食需要の高まりから大幅に増加いたしました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、これを受け、それぞれ過去を上回る実績となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、長期経営計画をグループビジョン「Enjoy! Axial Session♪」として更新し、本年度より経営理念実現に向けた新たな取組みを開始しております。

殊に、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、類稀な事態となりました。

この状況下において、当社グループは、「お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する」、「ライフラインとしての使命を果たす」、「社会貢献へ積極的に取り組む」を方針として掲げ、お客様、地域の皆様に、ここにアクシアルの店舗があつてよかったと思っただけのよう、私たちにできること、私たちだからすべきことを真剣に考え、店舗の営業継続に全力で取り組みました。

(販売指標に関する動向)

<来店客数>

新型コロナウイルス感染を予防するため、来店頻度を減らすといったお客様の動向が顕れたことや、帰省回避、地域の催事・祭り中止等といった減少要因があり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ4.2%減少いたしました。なお、近年の新規出店店舗が好調であった下支え効果があり、全店では前年同期に比べ3.3%減少にとどまりました。

<買上点数>

来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控えて店舗で購入し内食・中食で済ますといったお客様の動向の顕れに加え、猛暑の影響が押し上げ要因となり、買上点数は、既存店で前年同期に比べ8.7%増加し、全店では前年同期に比べ8.8%増加いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場は、野菜相場が前年同期に比べ高めに推移し、一品単価を押し上げました。また、外食を控える分、付加価値の高い商品の需要があり、食品全般について一品単価を押し上げる影響がありました。この結果、一品単価は、既存店で前年同期に比べ1.3%増加し、全店では前年同期に比べ1.4%増加いたしました。

<客単価>

買上点数、一品単価とも前年同期を上回ったことから、客単価は、既存店で前年同期に比べ10.1%増加し、全店で前年同期に比べ10.3%増加いたしました。

<売上総利益率>

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言下での販売数量増加に伴う商品回転率の向上、値下げ廃棄の減少、自動発注の有効活用による効果で、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し26.5%となりました。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

<お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する>

過去に類を見ない異常な事態だからこそ、平時以上に、お客様が安心してお買い物していただける環境づくりと従業員が安心して働けることができる環境づくりに努めました。講じた施策は、他社に先駆けて実施したもの他、お客様からの声を受けて迅速に実施したものも多くあり、適切な店舗環境が実現できたものと考えております。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・レジにおける飛沫防止シートの設置
- ・お客様のレジ待ち時における適正間隔確保のための目印設置
- ・販売方法の変更（試食提供の中止やバラ・裸売り販売の中止等）
- ・お客様へ向けた感染防止策の広報
- ・密集を避けるためチラシ配布、販売促進企画の停止
- ・従業員に向けた衛生管理対策
- ・学校の休校等を踏まえた子連れ出勤制度の導入
- ・緊急事態に対して真摯に向き合い勤労していただいた従業員への労いの意をこめて、特別手当、見舞品の支給と特別有給休暇の付与

<ライフラインとしての使命を果たす>

当社グループは、毎日の食を担うスーパーマーケットとして、自身の感染対策を図りながら、お店を出来る限り通常に近い形で営業し、このような環境下でも、日常生活の中で楽しみや喜びを感じていただけるよう努めており、当連結会計年度においては、ほぼ全店で営業を継続することができました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・お客様の密集防止と様々なライフスタイルを踏まえて、新潟・長野・富山の3県では通常営業時間を維持
- ・グループ全社が連携して安全体制を強化
- ・従業員の体調管理策の実施
- ・当社グループ子会社の清掃事業会社における感染予防処置体制の整備
- ・事業運営における社内コミュニケーションや会議制度、従業員の働き方の見直し

<社会貢献へ積極的に取り組む>

当社グループは、地域に密着して事業活動を行っており、当社グループを取り巻く様々な方々に支えられております。このたびの緊急事態では、困っている方が多数おられることから、社会貢献策を積極的に実施いたしました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・販路が縮小又は閉ざされた産地、市場、卸売事業者、メーカー様等を支援するため、販路拡大支援として当社グループ店舗でその商品を販売することとし、200社以上と商談を行い選定した商品を販売
- ・地元を盛り上げるため、群馬県内の複数酒蔵と協力し限定酒を販売する企画の実施
- ・事業休止等により働き場所がなくなった方々を支援するため、当社グループ店舗で雇用することとし、500名以上の方を採用
- ・売上減少でお困りになっているテナント様を支援するため、お申出のあったテナント様について、その状況を吟味し、必要と判断したテナント様については家賃の一部を減免
- ・生活が困窮している留学生、若者、奨学生を支援するため、各種寄付を実施

(豪雪対応)

12月下旬から2月にかけて発生した豪雪は、各地の過去の記録を更新し災害派遣の要請がなされるなど、災害級のものとなり、当社グループの出店地域では、特に新潟県、富山県が広範囲に影響を受けました。当社グループは、雪国を拠点としており、降雪などの対応については、長年培った対応技術や備えを保持しておりますが、今回の豪雪は、その想定を超えるものであり、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮等の対応を余儀なくされ、お客様にご迷惑をおかけすることとなりました。

そうしたやむを得ない事象が生じた一方で、当社グループは、過去の災害における複数の被災経験から、災害時に早急な復旧に向けた対応が経験則として大変重要であると認識しております。

今回の豪雪においては、様々な手段や創意工夫を施し、各店舗の出店地において、他社に先駆けた速やかな営業復旧ができたものと考えております。

(レジ袋有料化への対応)

地球環境保全を目的とした法改正に伴い、7月より、原信、ナルス、フレッセイの全店で、これまで無料配布していたレジ袋を有料化いたしました。これにあたっては、事前に周到な準備とお客様への周知を行い、大きな混乱はありませんでした。

また、この制度の趣旨を踏まえ、マイバック、アクシアルマイバスケットの利用推奨を目的としたキャンペーンの実施、機材やオペレーションの変更を行うとともに、レジ袋の素材をバイオマス25%含有のものに順次変更しております。

(インターネットの活用拡大)

インターネットを活用した電子商取引市場は拡大を続けており、この活用は、実店舗を補完するサービスとして、また、お客様の利便性向上を図る手段として重要であると考えております。

当社グループがインターネット上に開設している通信販売サイト、「原信ネットスーパー」(※1)、「原信ナルスネットショッピング」(※2)、「フレッセイネットショッピング」(※3)は、いずれも、各種媒体を通じて周知を図ったことや新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこと、サイトリニューアルの実施や品揃えの見直しで利便性の向上を図ったことにより、販売が伸長いたしました。

なお、これらのウェブサイトのシステム開発については、当社グループの情報処理事業を担うアイテックが、デザイン制作については、当社グループの印刷事業を担う高速印刷が行いました。

- ※1 「原信ネットスーパー <https://harashin-net.axial-r.com/>」(2011年9月開設・2020年11月全面改修):実店舗で販売する商品をインターネットでご注文いただき、ご指定の場所へお届けするサービス
- ※2 「原信ナルスネットショッピング <https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/>」(2017年1月開設):ご予約品やギフトをインターネットでご注文いただき、実店舗でお渡ししたり、ご指定の場所へお届けしたりするサービス
- ※3 「フレッセイネットショッピング <https://net-de-fressay.axial-r.com/>」(2020年2月開設):ご予約品やギフトをインターネットでご注文いただき、実店舗でお渡ししたり、ご指定の場所へお届けしたりするサービス

(TQM活動の品質向上)

当社は、TQM(トータル・クオリティ・マネジメント、総合的品質管理)活動を経営の根幹に据え、お客様満足のため継続的に仕事やサービス、商品の質をレベルアップしていく経営品質向上のための活動を、40年近くにわたり全役職員が実践しております。

この活動のこれまでのレベル評価と今後の一層の品質向上を目的として、このたび一般財団法人日本科学技術連盟が認定授与している「日本品質奨励賞TQM奨励賞」の審査を受審いたしました。その結果、当社グループは、小売業としては初めて同賞を受賞することができました。

今後も、地域社会及び業界発展のためTQM活動を推進してまいります。

(持続可能なより良い世界に向けて)

事業活動を行っていく上で、地域・社会との共生を尊重し、持続可能でより良い世界を目指すことは、非常に重要であり、当社グループでは、提供する商品、地域社会への貢献、環境課題の解決、働きやすく働きがいのある職場実現、パートナーシップについて、様々な取り組みを継続し、新たなものについても果敢に挑戦しております。

このたび、当社グループの原信、ナルスの活動について、「健康維持、食品ロスの削減などSDGsの17ゴールと自社の取り組みを関連付けて実践し、企業風土として大きく根付いている点」が評価され、地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」準備会の審査を受け、「第1回新潟SDGsアワード 大賞」を受賞いたしました。

これまでの活動が評価を受けたことは大変喜ばしく思うとともに、今後もSDGsを基点に活動の継続と拡大を進め、より良い未来の実現に貢献してまいりたいと考えております。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信寺沢店（11月、新潟県五泉市、売場面積2,158㎡）、フレッセイ足利南店（3月、栃木県足利市、売場面積1,996㎡）を新設し、原信来迎寺店（4月、新潟県長岡市、売場面積2,159㎡）を移転新設いたしました。

改装につきましては、原信西小千谷店（10月、新潟県小千谷市、売場面積2,572㎡）、フレッセイ南大類店（2月、群馬県高崎市、売場面積1,838㎡）、原信見附店（3月、新潟県見附市、売場面積1,987㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ朝日町店（6月、群馬県前橋市、売場面積1,078㎡）を閉鎖いたしました。また、原信来迎寺店の移転新設に伴い、旧・原信来迎寺店（4月、新潟県長岡市、売場面積1,806㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は2,555億42百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は115億24百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		前年同期比	
店舗数	グループ合計	130店舗	1店舗増加
	内訳 (原信)	66店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	51店舗	増減なし
店舗売上高	全店	242,532百万円	106.6%
	既存店	235,200百万円	105.5%
来店客数	全店	10,554万人	96.7%
	既存店	10,248万人	95.8%
客単価	全店	2,298円	110.3%
	既存店	2,295円	110.1%
買上点数	全店	12.03点	108.8%
	既存店	12.03点	108.7%
一品単価	全店	191円	101.4%
	既存店	191円	101.3%

(注) 1 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（当連結会計年度末現在 100円ショップ3店舗）は含みません。

2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。

3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。

4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。

5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。

6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。

7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

b. その他

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報システムや情報機器の受注等が前年同期並みとなり若干増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め受注件数が増加したことや新製品の投入により増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ3.6%増加いたしました。営業利益は、人員体制の強化による人件費の増加があり前年同期に比べ8.5%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、新型コロナウイルス感染症の影響でチラシや各種印刷物の納入が減ったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、同様に印刷物や各種媒体、イベント関連の受注が減ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ9.9%減少し、営業利益は、前年同期に比べ51.4%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注と新型コロナウイルス感染症対応の清掃業務や商品の納入により前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、若干、前年同期を上回りました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.8%増加し、営業利益は前年同期に比べ2.8%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は55億9百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

② 業績予想に対する実績状況

当連結会計年度の実績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれについても、見込値を上回る実績値を達成することができました。

当連結会計年度における見込値に対する実績値の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当初見込値（2020年5月1日付け公表）は、当連結会計年度中に「2021年3月期 第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異ならびに通期業績予想値の修正に関するお知らせ」（2020年11月4日付け公表）並びに「2021年3月期 通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」（2021年2月2日付け公表）において上方修正をしております。

(当初見込値（2020年5月1日付け公表）対比)

項目	当初見込値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	当初見込比 (%) (B) / (A)
売上高 (百万円)	242,000	256,351	+14,351	105.9
営業利益 (百万円)	8,300	12,114	+3,814	146.0
経常利益 (百万円)	8,500	12,569	+4,069	147.9
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,500	8,282	+2,782	150.6
1株当たり当期純利益 (円)	238.69	359.44	+120.75	150.6

(修正見込値（2021年2月2日付け公表）対比)

項目	修正見込値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	修正見込比 (%) (B) / (A)
売上高 (百万円)	255,000	256,351	+1,351	100.5
営業利益 (百万円)	11,000	12,114	+1,114	110.1
経常利益 (百万円)	11,500	12,569	+1,069	109.3
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,500	8,282	+782	110.4
1株当たり当期純利益 (円)	325.49	359.44	+33.95	110.4

売上高が当初見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客が増えたこと。
- ・営業全般における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による内食・中食需要が高まったこと。
- ・以上により、既存店売上高が前年同期を上回ったこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を高い水準で維持できたことにより、売上総利益が増加したこと。
- ・諸費用について、契約内容や調達先の見直し、適正利用の継続的取組みにより、削減を図ることができたこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績を示すと、次のとおりであります。

項目	計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	計画比 (%) (A) / (B)
売上高 (億円)	2,418	2,563	+145	106.0
経常利益率 (%)	3.8	4.9	+1.1	128.9
期末店舗数 (店舗)	131	130	-1	99.2

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\text{経常利益率} = (\text{経常利益}) \div (\text{売上高})$$

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態(100円ショップ)を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率(ROA)を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次 決算年月	第66期 2017年3月	第67期 2018年3月	第68期 2019年3月	第69期 2020年3月	第70期 2021年3月
総資産経常利益率 (%)	9.7	9.4	9.7	9.5	11.5

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ91億2百万円増加し1,138億19百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ22億70百万円増加し448億19百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ68億32百万円増加し689億99百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,994円53銭となりました。

当連結会計年度末における各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は299億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億17百万円増加いたしました。これは主に、営業キャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が前連結会計年度末に比べ46億48百万円増加したこと並びに販売動向を受け商品及び製品が前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し26.3%となりました。

固定資産は838億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億85百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し73.7%となりました。

有形固定資産は663億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億6百万円増加いたしました。これは主に、店舗の新設、移転、改装に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は23億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は151億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。これは主に、税効果会計における一時差異の発生により繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加したこと並びに保有する投資有価証券の時価総額が増加し投資有価証券が前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は301億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億53百万円増加いたしました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加したこと並びに賞与引当金が前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し26.5%となりました。その他、当連結会計年度末における当社グループ外部からの長期借入金及び短期借入金残高はありません。

固定負債は146億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加したこと並びにテナントとの不動産賃貸契約に係る長期預り保証金が前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し12.9%となりました。

(純資産)

株主資本は673億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億6百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益82億82百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当17億74百万円及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得1百万円であります。

その他の包括利益累計額は16億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る数理計算上の差異の発生額について主に年金資産側の要因により利益となり退職給付に係る調整累計額が前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加したこと並びに保有する投資有価証券の時価総額が増加したことによりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し60.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、170億23百万円（前連結会計年度末比46億48百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の内容を示すと、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は144億50百万円となり、前年同期に比べ30億48百万円増加（前年同期比26.7%増）いたしました。

これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76億26百万円となり、前年同期に比べ13億63百万円増加（前年同期比21.8%増）いたしました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ7億87百万円増加（前年同期比12.1%増）したこと並びに敷金及び保証金の純減少額が前年同期に比べ2億93百万円減少（前年同期比61.0%減）したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億74百万円となり、前年同期に比べ14億57百万円減少（前年同期比40.1%減）となりました。

これは主に、前年同期において実施した取締役会決議による自己株式30万株取得の反動により自己株式の取得による支出が前年同期に比べ11億66百万円減少（前年同期比99.9%減）したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
自己資本比率 (%)	52.1	54.6	58.8	59.4	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	94.7	79.2	87.6	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.0	0.6	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.9	172.6	172.0	204.3	316.2

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \\ \text{時価ベースの自己資本比率} &= \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \\ \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} &= \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \\ \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} &= \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}} \end{aligned}$$

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

項目	予想値 (百万円)	当期対比 (2020年9月期対比) (%)	参考：前期対比 (2019年9月期対比) (%)
売上高	119,000	92.2%	100.3%
営業利益	4,700	65.7%	102.9%
経常利益	4,800	64.3%	102.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,200	63.3%	102.9%
1株当たり四半期純利益	138.88	63.3%	103.3%

【通期】

項目	予想値 (百万円)	当期対比 (2021年3月期対比) (%)	参考：前期対比 (2020年3月期対比) (%)
売上高	238,000	92.8	98.8
営業利益	9,900	81.7	104.6
経常利益	10,000	79.6	103.0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,300	76.1	101.0
1株当たり当期純利益	273.41	76.1	101.2

【上記予想の前提条件】

(全般)

次期につきましては、当期において新型コロナウイルス感染症の拡大により売上高が大幅に伸長し、それに伴い各利益が増加した反動並びに新たに適用される収益認識に関する会計基準の影響により、当期に比べ売上高、各利益ともそれぞれ減少を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響がない前期対比につきましては、売上高について、収益認識に関する会計基準の適用の影響で減少しておりますが、この影響を排除した売上高、各利益については、各種営業施策の実施、店舗の新規出店、改装効果により増加を見込んでおります。

現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、次期の連結業績予想につきましては、当期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

(「収益認識に関する会計基準」等の影響)

翌連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準並びに同会計基準の適用指針」を適用する予定であります。この適用により、従来の会計処理の方法に比べ、売上高が第2四半期累計期間で50億円程度、通期で100億円程度それぞれ減少する見込みであります。なお、各利益への影響は軽微であると見込んでおります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる次期の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	当期対比 (2021年3月期対比)		参考：前期対比 (2020年3月期対比)	
	全店 (%)	既存店 (%)	全店 (%)	既存店 (%)
第2四半期累計期間	95.4	94.1	104.2	101.3
通期	96.9	94.9	103.4	100.2

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、2022年3月期の連結業績予想、並びに、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間25円、期末55円の年間80円を予定しており、年間の配当性向（連結）は29.3%になる見込みであります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

当社グループが行う事業に関連して、以下のような新型コロナウイルス感染症に係るリスクがあります。

① 店舗、その他の事業所の休業について

当社グループの事業主体であるスーパーマーケット事業は、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象となることは想定しておりません。

しかし、従業員が感染した場合等、必要な措置をとるため一時的に該当店舗やその他の事業所を休業する場合があります。今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その期間は、数日程度と想定されるため、業績に与える影響は限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点では一定程度あるものと考えております。当該リスクへの対応は、従業員の健康管理、店舗の衛生管理や感染予防対策の実施、お客様や来訪者への感染予防に関するご協力をお願いを徹底すること等でリスク回避に努めております。

② 商品の調達について

感染予防や外食自粛要請等による内食・中食需要の高まりから、一部商品については、需要が高まっております。

しかし、当該商品について調達が困難になった場合には、販売休止する場合があります。当該商品が販売できなくなった場合には、一部の商品カテゴリで業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、当社グループが販売する商品が非常に広範囲に渡ることから、当該商品の当社グループが販売する商品全体に占める割合はごく僅かにとどまると思われ、その程度は、限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性については、需要動向の変化により随時あるものと認識しております。当該リスクへの対応については、商品調達ルートの分散や新規開拓、ロジスティックス体制の活用による在庫管理により、商品の安定調達に努めております。

③ 販売の動向について

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については見通しが立たず、また、世界的に感染防止策が実施され経済全体が停滞していることから、今後の消費動向は、消費者の収入減少、節約志向の高まりで下振れするものと考えられ、その影響は、中長期にわたることが想定されます。

このような経済環境は、当社グループの業績に負の影響を与える可能性がありますが、そのリスクの程度、顕在化する可能性は、参考となる前例がなく予測は困難であります。なお、現状の事業構成、事業継続体制を踏まえ、事業活動が不能になるほどの重要な影響はないものと考えております。当該リスクへの対応については、商品の調達から店頭への供給に係るサプライチェーンの確保、感染症対策の徹底を図り、安定した事業継続が行えるよう努めてまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,376	17,025
受取手形及び売掛金	2,827	2,953
リース投資資産	824	722
商品及び製品	4,735	4,971
仕掛品	21	43
原材料及び貯蔵品	317	363
未収還付法人税等	340	442
その他	3,526	3,459
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	24,961	29,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,334	83,100
減価償却累計額	△43,340	△45,156
建物及び構築物 (純額)	34,994	37,943
機械装置及び運搬具	3,159	3,193
減価償却累計額	△2,466	△2,525
機械装置及び運搬具 (純額)	693	668
土地	21,344	21,907
リース資産	5,404	5,344
減価償却累計額	△2,885	△2,789
リース資産 (純額)	2,519	2,555
建設仮勘定	274	450
その他	12,636	13,334
減価償却累計額	△9,834	△10,524
その他 (純額)	2,801	2,809
有形固定資産合計	62,628	66,334
無形固定資産	2,247	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271	3,446
長期貸付金	12	15
繰延税金資産	3,289	3,506
敷金及び保証金	7,235	7,091
その他	1,120	1,147
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	14,880	15,163
固定資産合計	79,756	83,841
資産合計	104,717	113,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,915	15,596
1年内返済予定の長期借入金	42	—
リース債務	358	365
未払法人税等	1,896	2,988
ポイント引当金	100	110
役員賞与引当金	374	386
賞与引当金	1,880	2,530
その他	7,646	8,190
流動負債合計	28,214	30,168
固定負債		
リース債務	2,959	2,899
資産除去債務	5,290	5,805
長期預り保証金	5,520	5,693
役員退職慰労引当金	50	41
退職給付に係る負債	326	36
その他	187	175
固定負債合計	14,334	14,651
負債合計	42,549	44,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	43,145	49,653
自己株式	△1,224	△1,225
株主資本合計	60,830	67,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,455
退職給付に係る調整累計額	25	207
その他の包括利益累計額合計	1,337	1,662
純資産合計	62,167	68,999
負債純資産合計	104,717	113,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	240,898	256,351
売上原価	171,941	182,398
売上総利益	68,957	73,952
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	100	110
従業員給料	8,957	9,203
雑給	16,174	16,915
役員賞与引当金繰入額	374	386
賞与	1,615	1,696
賞与引当金繰入額	1,763	2,371
役員退職慰労引当金繰入額	9	3
退職給付費用	664	707
地代家賃	5,289	5,193
減価償却費	4,160	4,371
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	20,379	20,878
販売費及び一般管理費合計	59,490	61,838
営業利益	9,467	12,114
営業外収益		
受取利息	53	48
受取配当金	52	52
受取保険金	27	60
受取補償金	0	195
補助金収入	106	111
その他	78	52
営業外収益合計	317	521
営業外費用		
支払利息	67	55
その他	9	10
営業外費用合計	76	66
経常利益	9,708	12,569
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産除却損	38	41
減損損失	287	318
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	412	361
税金等調整前当期純利益	9,297	12,212
法人税、住民税及び事業税	3,166	4,272
法人税等調整額	△108	△342
法人税等合計	3,058	3,930
当期純利益	6,239	8,282
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,239	8,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,239	8,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	143
退職給付に係る調整額	△51	182
その他の包括利益合計	△314	325
包括利益	5,924	8,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,924	8,607
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	38,580	△59	57,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,239		6,239
自己株式の取得				△1,164	△1,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,564	△1,164	3,400
当期末残高	3,159	15,749	43,145	△1,224	60,830

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,575	76	1,652	59,082
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	6,239
自己株式の取得			—	△1,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△263	△51	△314	△314
当期変動額合計	△263	△51	△314	3,085
当期末残高	1,311	25	1,337	62,167

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	43,145	△1,224	60,830
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,282		8,282
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,508	△1	6,506
当期末残高	3,159	15,749	49,653	△1,225	67,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,311	25	1,337	62,167
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	8,282
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	182	325	325
当期変動額合計	143	182	325	6,832
当期末残高	1,455	207	1,662	68,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,297	12,212
減価償却費	4,483	4,694
減損損失	287	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△27
受取利息及び受取配当金	△105	△101
支払利息	67	55
固定資産売却損益 (△は益)	51	0
固定資産除却損	38	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,171	△125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	759	△319
未払又は未収消費税等の増減額	△2	177
リース投資資産の増減額 (△は増加)	106	101
その他	558	382
小計	14,364	17,756
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△55	△45
法人税等の支払額	△2,962	△3,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,402	14,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	18
有形固定資産の取得による支出	△6,482	△7,269
有形固定資産の売却による収入	285	1
無形固定資産の取得による支出	△382	△377
貸付けによる支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	13	11
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	481	188
その他	△171	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,263	△7,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△392	△42
リース債務の返済による支出	△401	△361
自己株式の取得による支出	△1,167	△1
配当金の支払額	△1,670	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	△2,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,506	4,648
現金及び現金同等物の期首残高	10,868	12,374
現金及び現金同等物の期末残高	12,374	17,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「受取補償金」0百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

(追加情報)

1 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- ・新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定の域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦（地方圏）のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、翌連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- ・当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、事業継続において、商品の調達に関しては、一部商品で制限があるものの全体としては、重要な影響はないものと考えております。また、店舗の営業においては、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- ・販売動向につきましては、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に扱う商品（日常的に消費される食品）の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- ・以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等）において、これらの要素はいずれもないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントで構成しており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「有価証券報告書（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	239,937	239,937	961	240,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	166	4,469	4,636
合計	240,104	240,104	5,430	245,535
セグメント利益	8,848	8,848	599	9,448
セグメント資産	101,499	101,499	6,831	108,331
セグメント負債	44,148	44,148	897	45,045
その他の項目				
減価償却費	4,250	4,250	264	4,514
受取利息	60	60	13	74
支払利息	83	83	—	83
特別利益	1	1	0	1
(固定資産売却益)	1	1	0	1
(投資有価証券売却益)	—	—	—	—
特別損失	412	412	0	413
(固定資産売却損)	53	53	—	53
(固定資産除却損)	37	37	0	38
(減損損失)	287	287	—	287
(投資有価証券評価損)	33	33	—	33
税金費用	2,759	2,759	219	2,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,550	6,550	345	6,896

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	255,370	255,370	981	256,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	171	4,528	4,699
合計	255,542	255,542	5,509	261,051
セグメント利益	11,524	11,524	554	12,078
セグメント資産	108,060	108,060	7,238	115,299
セグメント負債	44,871	44,871	1,029	45,901
その他の項目				
減価償却費	4,447	4,447	275	4,722
受取利息	56	56	14	70
支払利息	70	70	0	70
特別利益	4	4	0	4
(固定資産売却益)	0	0	0	0
(投資有価証券売却益)	4	4	—	4
特別損失	361	361	0	361
(固定資産売却損)	0	0	—	0
(固定資産除却損)	41	41	0	42
(減損損失)	319	319	—	319
(投資有価証券評価損)	—	—	—	—
税金費用	3,648	3,648	194	3,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,321	7,321	352	7,673

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度と当連結会計年度のいずれについても、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメント計	240,104百万円	255,542百万円
「その他」の区分の売上高	5,430百万円	5,509百万円
セグメント間取引消去	△4,613百万円	△4,675百万円
その他の調整額	△23百万円	△24百万円
連結財務諸表の売上高	240,898百万円	256,351百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメント計	8,848百万円	11,524百万円
「その他」の区分の利益	599百万円	554百万円
セグメント間取引消去	△5百万円	14百万円
全社費用	△785百万円	△788百万円
その他の調整額	809百万円	808百万円
連結財務諸表の営業利益	9,467百万円	12,114百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度830百万円、当連結会計年度830百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
報告セグメント計	101,499百万円	108,060百万円
「その他」の区分の資産	6,831百万円	7,238百万円
全社資産	785百万円	4,046百万円
その他の調整額	△4,398百万円	△5,525百万円
連結財務諸表の資産合計	104,717百万円	113,819百万円

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度3,950百万円、当連結会計年度5,020百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
報告セグメント計	44,148百万円	44,871百万円
「その他」の区分の負債	897百万円	1,029百万円
全社負債	553百万円	554百万円
その他の調整額	△3,049百万円	△1,636百万円
連結財務諸表の負債合計	42,549百万円	44,819百万円

(注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度2,518百万円、当連結会計年度1,002百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,250	4,447	264	275	△30	△28	4,483	4,694
受取利息	60	56	13	14	△20	△22	53	48
支払利息	83	70	—	0	△16	△14	67	55
特別利益	1	4	0	0	—	—	1	4
(固定資産売却益)	1	0	0	0	—	—	1	0
(投資有価証券売却益)	—	4	—	—	—	—	—	4
特別損失	412	361	0	0	△0	△0	412	361
(固定資産売却損)	53	0	—	—	—	—	53	0
(固定資産除却損)	37	41	0	0	△0	△0	38	41
(減損損失)	287	319	—	—	△0	△0	287	318
(投資有価証券評価損)	33	—	—	—	—	—	33	—
税金費用	2,759	3,648	219	194	78	87	3,058	3,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,550	7,321	345	352	△31	△26	6,864	7,647

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,697円99銭	2,994円53銭
1株当たり当期純利益	270円22銭	359円44銭
(注) 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	62,167百万円	68,999百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	62,167百万円	68,999百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,042,237株	23,041,959株
3	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,239百万円	8,282百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,239百万円	8,282百万円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,089,185株	23,042,030株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	32,337	13.2	35,169	13.5	2,832	108.8
		精肉	26,851	10.9	29,277	11.2	2,425	109.0
		水産	24,005	9.8	25,687	9.9	1,681	107.0
		惣菜	23,465	9.6	23,833	9.1	367	101.6
	計	106,660	43.5	113,968	43.7	7,307	106.9	
	一般食品	デイリー	47,486	19.3	51,348	19.7	3,861	108.1
		加工食品	62,049	25.3	65,044	24.9	2,995	104.8
		インスタアペーカリー	3,910	1.6	4,039	1.5	129	103.3
	計	113,446	46.2	120,433	46.1	6,987	106.2	
	住居	7,604	3.1	8,405	3.2	800	110.5	
	衣料品	122	0.0	110	0.0	△11	90.4	
	その他	214	0.1	235	0.1	20	109.7	
	営業収入	11,888	4.8	12,217	4.7	328	102.8	
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	0.1	171	0.1	4	103.0		
小計	240,104	97.8	255,542	97.9	15,437	106.4		
その他	外部顧客に対する売上高	961	0.4	981	0.4	19	102.1	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	4,469	1.8	4,528	1.7	58	101.3	
	小計	5,430	2.2	5,509	2.1	78	101.4	
合計	245,535	100.0	261,051	100.0	15,516	106.3		

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	24,972	14.4	26,808	14.6	1,835	107.4
		精肉	20,538	11.9	22,260	12.2	1,722	108.4
		水産	17,048	9.9	18,067	9.9	1,018	106.0
		惣菜	13,766	8.0	13,914	7.6	148	101.1
	計	76,326	44.2	81,051	44.3	4,725	106.2	
	一般食品	デイリー	35,325	20.5	38,172	20.9	2,847	108.1
		加工食品	48,996	28.4	51,147	27.9	2,150	104.4
		インスタアペーカリー	1,735	1.0	1,805	1.0	70	104.1
	計	86,056	49.9	91,126	49.8	5,069	105.9	
	住居	5,831	3.4	6,473	3.5	641	111.0	
	衣料品	81	0.0	74	0.0	△7	90.6	
	その他	47	0.0	83	0.0	36	177.8	
	リース原価	111	0.1	100	0.1	△10	90.8	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	236	0.1	229	0.1	△7	97.0		
小計	168,691	97.7	179,139	97.8	10,448	106.2		
その他	外部取引先からの仕入高	3,560	2.1	3,724	2.0	164	104.6	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	390	0.2	305	0.2	△84	78.3	
	小計	3,950	2.3	4,030	2.2	79	102.0	
合計	172,642	100.0	183,169	100.0	10,527	106.1		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。